

月刊 税務事例

項目別索引

55巻 1 号～55巻12号

(2023.1.～2023.12.)

財経詳報社

目

次

1 納税義務	1	14 所得控除・税額控除	3
(1) 納税義務者	1	(1) 扶養控除等	3
2 更正の請求	1	15 相続税と贈与税	3
3 課税処分等	1	(1) 課税財産	3
(1) 更正・決定	1	(2) みなし課税財産	3
4 源泉徴収	1	(3) 財産の評価	3
5 租税回避と課税	1	(4) 債務控除	4
(1) 同族会社等の行為計算の否認	1	(5) 課税標準（課税価格）	4
(2) タックス・ヘイブン対策税制	1	16 消費税等	4
6 国際課税	1	(1) 課税資産の譲渡等	4
(1) 非居住者等の課税	1	(2) 仕入税額控除	4
(2) 租税条約	1	17 租税徴収	4
(3) 海外重要租税判例	1	(1) 第二次納税義務	4
(4) 国際課税トピックス	2	18 租税訴訟学会	4
(5) 国際課税のケーススタディ	2	(1) 固定資産税等	4
(6) アメリカの給与にかかる源泉課税手続	2	19 租税訴訟学会	4
7 附帯税	2	20 税務論文・解説等	5
(1) 過少申告加算税	2	(1) 税務論文	5
(2) 重加算税	2	(2) 連結納税制度導入変遷史	5
8 所得（損失）の帰属者	2	(3) 「担保法制の見直しに関する中間 試案」に対する意見	5
9 課税対象	2	(4) 税理士のための重要商事判例	5
(1) 非課税所得	2	(5) 税と経済学の交差点	6
10 所得区分	3	(6) 税務のカルテ：裁判例から学ぶ トラブル回避の処方箋	6
11 収入金額と益金の額	3	(7) アコード租税総合研究所報告	6
(1) 収入金額（益金の額）	3	(8) アメリカのタックスインデクセーション	7
(2) 計上時期（算入時期）	3	(9) 最低税率制度導入とタックスヘイブンの動向	6
12 譲渡所得課税と譲渡収益課税	3	(10) 租税法余説	6
(1) 譲渡と収入金額（収益の額）	3	(11) 晴登雨読	7
(2) 取得費（取得価額）	3	(12) その他	7
13 必要経費と損金の額	3	21 対談等	7
(1) 必要経費（損金の額）	3	(1) 対談	7
(2) 退職給与	3		
(3) 減価償却費	3		
(4) その他	3		

項 目	標 題	掲 載 号
1 納税義務 (1) 納税義務者	非居住者該当性が争われ、主として滞在日数により判断された事例	55.1
2 更正の請求	国税通則法23条2項1号にいう和解の意義 更正の請求(国通法23①一)と更正の請求の特則(相法32①三) 消費税の納税義務判定のミスを理由とする更正の請求	55.3 55.11 55.12
3 課税処分等 (1) 更正・決定	重加算税賦課決定処分基礎とした更正処分が前訴判決で取消されたにもかかわらず、国税通則法71条1項1号が適用されないとして前者の変更処分をしなかったことは同号に違反したものであるが国家賠償法1条1項の違法に当たらないとして国家賠償請求を棄却した事例—国税通則法71条1項1号にいう「課税標準等又は税額等に異動を生ずべき国税」の解釈適用を中心として	55.12
4 源泉徴収	外国事業体(米国LPS)の法人該当性再考—投資基金の運用収益への源泉課税に関連して—	55.7
5 租税回避と課税 (1) 同族会社等の行為計算の否認	通常の課税要件規定と同族会社の行為計算否認規定の関係をめぐる議論の基層(上～下)——規範競合論・要件事実論・訴訟物論——	55.6～7
(2) タックス・ヘイブン対策税制	タックスヘイブンの所在地	55.12
6 国際課税 (1) 非居住者等の課税 (2) 租税条約	非居住者等が日本の不動産を売却した場合の課税関係 BEPS防止措置実施条約が対中国、対香港租税条約に与える影響 租税条約の役割の進展 租税条約の個性	55.9 55.2 55.5 55.10
(3) 海外重要租税判例	連邦破産裁判所において、証券取引法違反行為に加え脱税(税を免れる意図)もあったと認定された事例—Samuel Evans Wyly case 3:14-bk-35043,US.Bankruptcy Court for the Northern Distrit of Texas IRS 元長官が脱税罪で有罪—U.S. v. Joseph D. Nunan236F.2d 576 (2 dCir.1956) シュリンク・ラップ型のコンピュータ・ソフトウェアの輸入対価がロイヤリティに該当しないとされた事例(インド)—Engineering Analysis Centre ofExcellence PVT Ltd. v. The Commissioner of Income Tax & Another CivilAppeals Nos.8733-8734of2018 不完全なインボイスであっても仕入税額控除が認められるとされた事案—EuCourt of Justiceの2件の判決—1 Barlis Case C-516/14 (2016) / 2 Senatex Case C-518/14 (2016) 行き過ぎた租税スキームの販売業者に対する差止命令が認められた事例—U.S. v. Buttorf 761F.2d.1056 (5 th Cir.1985) カナダにおいてGAAR(一般否認規定)の適用が認められた事例—Cophthorne Holdings Ltd. v. Canada (2011SCC 63, [2011] 3 S.C.R. 72) 租税条約により入手した情報の本人への開示が不要とされた事例—Jiri Sabouv. Financni 事案 (ECJ-C-276/12) IRS による行き過ぎた租税回避スキームのアドバイザーへの開示請求が認められなかった事例—CIC Services. LLC v. IRS, 593U.S.1 (2021) 納税者による情報交換差止め請求が認められなかった事例(英国)—JJ Consulting Management LLP v. HMRC EWHC/Adwin2019/2006	55.1 55.2 55.3 55.4 55.5 55.6 55.7 55.8 55.9

項	目	標	題	掲 巻・号
(4) 国際課税トピックス		インボイスの記載内容等に不備があった場合でも仕入税額控除が認められるとされたECJ判決—その1 Barlis (ポルトガル) 事案:C-516/14 (ECLI:EU:C:2016:690) / その2 Senatex 事案(ドイツ) 事案:C-518/14 (ECLI:EU:C:2016:691)		55.10
		大リーグ球団(シカゴ・カブス)の持分売却益計上の先送りが認められなかった事例—Tribune Media Company v. Commissioner of IRS. TC Memo2021-122		55.11
		一般否認規定(GAAR)の適用が認められた事例…カナダ—Lipson v. Canada2009S.C.C 1 (2009) 1.SCR.3		55.12
		タックスヘイブンに対する内外の圧力		55.1
		ポーランドという国とその税制		55.2
		2050年のカーボンニュートラルは幻の目標か		55.3
		マーシャル諸島の税制と税務行政執行共助条約		55.4
		租税条約の役割の進展		55.5
		インド税制の急進性		55.6
		米国州税の特異性		55.7
		統合型リゾートの税務とマカオ・モナコの税制		55.8
		米国減税の歴史		55.9
		租税条約の個性		55.10
		OECDにおけるリーダーシップの所在		55.11
(5) 国際課税のケース・スタディ		タックスヘイブンの所在地		55.12
		クロスボーダーで行うFX取引の課税		55.1
		BEPS防止措置実施条約が対中国、対香港租税条約に与える影響		55.2
		非居住者である親族について扶養控除等を受ける場合の留意点		55.3
		日本・香港・シンガポール居住者の所有する米国銀行口座の情報提供の適用関係		55.4
		タイ子会社からの配当課税		55.5
		年金受給者の美術品・骨とう品の売買の場合の課税関係		55.6
		タックスヘイブン対策税制の適用対象となる個人		55.7
		日本で起業した米国市民の国外転出時の税務		55.8
		非居住者等が日本の不動産を売却した場合の課税関係		55.9
		スイスとの税務情報交換		55.10
		米国籍・米国在住の被相続人からの日本所在の不動産の相続の課税関係		55.11
		米国の個人年金を一時金で受取る場合の課税		55.12
		U.S. Withholding Tax Procedures on Wages (第1～2回)		55.11～12
7	附帯税			
(1) 過少申告加算税		「更正があるべきことを予知してされたもの」につき争われた事例		55.2
		令和5年3月6日の2つの最判が示す国税通則法65条4項にいう「正当な理由」		55.4
(2) 重加算税		相続開始後の売買契約の合意解除と重加算税		55.9
		肉用牛の取引の実質が控訴人(原告)会社と買主との直接取引と評するほかないことを、控訴人会社は未必的に認識していたから、故意に行ったものと認められ、国税通則法68条1項の「仮装」に当たるとした事例—未必的認識と重加算税の賦課要件の充足を中心として—		55.10
8	所得(損失)の帰属者			
		使用貸借と相続税法9条		55.3
		不動産所得の帰属		55.5
9	課税対象			
(1) 非課税所得		資産運用を委託した先から受け取った和解金について非課税所得か否かが争われた事例		55.2

項	目	標	題	掲 載 巻・号
10	所得区分			
		ストックオプションの所得区分—アプライド事件（八幡事件）—		55.2
		大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁判例		55.8
		停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たるとされた事例		55.8
		社会保険診療報酬該当性を巡る「主体性」の判断基準と所得区分		55.10
		大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁判例		55.10
		相続人に債務免除益課税しながら、その債務の相続財産からの債務控除を否定した事例		55.11
		「給与等」該当性の判断枠組みとその法律上の意義—東京地裁令和3年2月26日判決を題材として		55.12
11	収入金額と益金の額			
	(1) 収入金額（益金の額）	企業買収において受贈益が生じた事例		55.1
		取得条項付株式の譲渡対価の額が適正な価額に比して低額か否か等について争われた事案～財産評価基本通達の定めによる株式譲渡対価の算定～		55.7
	(2) 計上時期（算入時期）	ふるさと納税と返礼品への課税		55.9
12	譲渡所得課税と譲渡収益加算税			
	(1) 譲渡と収入金額（収益の額）	離婚による登記原因「財産分与」の資産移転で譲渡所得課税しないこととなった事例		55.10
	(2) 取得費（取得価額）	相続税法4条1項と所得税法60条1項の関係		55.1
13	必要経費と損金の額			
	(1) 必要経費（損金の額）	業務関連費用論のループホール（直接業務関連費と間接業務関連費の相克）（上～下）—東京高裁令和元年5月22日判決を素材として—		55.3～4
		個人の担税力を増加させるものは必要経費にならないとされた裁判例		55.3
	(2) 退職給与	分掌変更役員に係る「実質的に退職したと同様の事情」の成立時点と損金算入の関連性		55.4
14	所得控除・税額控除			
	(1) 扶養控除等	非居住者である親族について扶養控除等を受ける場合の留意点		55.3
15	相続税と贈与税			
	(1) 課税財産	被相続人が締結した土地売買契約上の地位を承継した相続人が、契約は相続開始前に解除されたから課税財産は土地であるとして申告し、これに対して、課税財産は売買残代金請求権であるとした更正処分及び重加算税賦課決定処分が適法とされた事例—法定申告期限前の合意解除と課税財産如何、予備的仮主張と重加算税の賦課要件を中心として		55.5
		土地の売買契約途中に売主が死亡した場合、その課税財産は売買残代金債権であるとされた事例		55.8
	(2) みなし課税財産	使用貸借と相続税法9条		55.3
		生命保険金受取人の実質判定		55.9
	(3) 財産の評価	相続財産の個別評価と租税平等主義（下-2～下-3・完）—最高裁令和4年4月19日第三小法廷判決を素材として—		55.1～2
		相続税における買収のれんに関する税務会計学的研究—相続税における営業権の評価の問題		55.1
		非上場株式の評価における評価通達総則6項の取扱い		55.1

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(4) 債務控除	父が、長男から建物を売買により取得し、その売買代金につき準消費貸借契約を締結した後に死亡した場合につき、建物の財産評価基本通達89の定めによる評価額に相当する借入金債務は債務控除の対象となる「確実と認められるもの」に該当するとした事例 特別寄与料の支払額と相続債務 停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たるとされた事例 相続人に債務免除益課税しながら、その債務の相続財産からの債務控除を否定した事例	55.3 55.7 55.8 55.11
(5) 課税標準（課税価格）	未分割で第2次相続が生じた場合の小規模宅地等の特例適用 遺留分減殺請求に基づく価額弁償金に対する修正	55.5 55.11
16 消費税等		
(1) 課税資産の譲渡等	消費税法上の事業と所得税法の事業の相違についての裁判例	55.5
(2) 仕入税額控除	塗装工の受ける報酬に係る消費税法上の取扱い（上～下）—東京地裁令和3年2月26日判決を素材として— 消費税の簡易課税制度における事業区分	55.5～7 55.6
17 租税徴収		
(1) 第二次納税義務	協議上の離婚に伴う財産分与の成立時に被分与者は「配偶者その他の親族」（国税徴収法施行令13条1項1号）でなかったとして、第二次納税義務の納付告知処分の一部を取り消した事例—被分与者の「配偶者」該否の判断基準を中心として 会社の代表取締役（滞納者）及び取締役（同）が、会社の企業再生に当たり、金融機関からの支援を受ける前提としてした、会社の債務の代位弁済に係る求償債権についての債務免除は国税徴収法39条所定の「債務の免除」に当たるが、同条にいう「現に受けた利益」は存しないとして、会社に対する第二次納税義務の告知処分を取り消した事例	55.1 55.8
18 地方税		
(1) 固定資産税等	ゴルフ場用地に係る固定資産税評価に関する2つの最高裁判決（上～下）	55.6～7
19 租税訴訟学会		
	相続税における買収のれんに関する税務会計学的研究—相続税における営業権の評価の問題 非居住者該当性が争われ、主として滞在日数により判断された事例 「更正があるべきことを予知してされたもの」につき争われた事例 個人の担税力を増加させるものは必要経費にならないとされた裁判例 令和5年3月6日の2つの最判が示す国税通則法65条4項にいう「正当な理由」 消費税法上の事業と所得税法の事業の相違についての裁判例 ゴルフ場用地に係る固定資産税評価に関する2つの最高裁判決（上～下） 大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁決事例 相続開始後の売買契約の合意解除と重加算税 大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁判例 相続人に債務免除益課税しながら、その債務の相続財産からの債務控除を否定した事例 「給与等」該当性の判断枠組みとその法律上の意義—東京地裁令和3年2月26日判決を題材として ケイマン諸島ダブルSPCに関するTH課税事件（その3）	55.1 55.1 55.2 55.3 55.4 55.5 55.6～7 55.8 55.9 55.10 55.11 55.12 55.12

項	目	標	題	掲 載 巻 号
20	税務論文・解説等			
(1)	税務論文			
		租税法上の概念の衝突（中～下）—（準）棚卸資産と「生活に通常必要な動産」—		55.1～2
		業務関連費用論のループホール（直接業務関連費と間接業務関連費の相克）（上～下）—東京高裁令和元年5月22日判決を素材として—		55.3～4
		資本剰余金配当におけるみなし配当課税のあり方		55.3
		個人の住所・国籍・課税の関係		55.4
		塗装工の受ける報酬に係る消費税法上の取扱い（上～下）—東京地裁令和3年2月26日判決を素材として—		55.5～7
		株式管理処分信託契約（いわゆる自社株信託）が有効であることの確認を求めた事案において、請求を認容した事例（平成31年1月25日東京地裁判決）を踏まえて、今後の事業承継対策を考えた場合に、税理士が自社株信託にどのように関わるべきか		55.6
		通常の課税要件規定と同族会社の行為計算否認規定の関係をめぐる議論の基層（上～下）——規範競合論・要件事実論・訴訟物論——		55.6～7
		外国事業体（米国LPS）の法人該当性再考—投資基金の運用収益への源泉課税に関連して—		55.7
		金取引の税務		55.7
		金融所得・相続課税の一体化～高齢者のマインドを変える制度？～		55.8
		災害対策としての引当金（上～下）—所得課税法上の法定引当金を巡る		55.8～10
		「銀行よさようなら、証券よこんにちは」の時代は来るのか		55.9
		信託型ストックオプション税制に関する諸問題		55.9
		外国に長期滞在する場合の税務関係		55.10
		消費税法上の仕入税額控除に関する要件事実論的検討（上～中）—転用不動産に係る課税仕入れの用途区分を巡る事例を素材として—		55.11～12
		米国富裕層の租税回避の実態と対策		55.11
		「資産運用立国」構想に必要なもの～特区構想により二元化の方向～		55.12
(2)	連結納税制度導入変遷史	第1～6回		55.1～6
(3)	「担保法制の見直しに関する中間試案」に対する意見	第1～4回		55.5～8
(4)	税理士のための重要商事判例			
		制限超過利息等についての不当利得返還請求権に係る破産債権が確定した場合において当該制限超過利息等の受領の日が属する事業年度の益金の額を減額する計算方法と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準		55.1
		コロナ禍における株主総会の開催に際し抽選制を採用し出席株主数を制限すること等の可否		55.2
		商標権取消審判において虚偽の使用事実を主張したこと等が不法行為を構成するとされた事例		55.3
		弁護士資格を有する取締役の会社法423条1項に基づく損害賠償責任		55.4
		秘密保持契約及び不正競争防止法に基づく差止等の請求が退けられた事例		55.5
		差別的株予約権の無償割当ての差止が認められた事例		55.6
		会社の「危機時期」における取締役の経営判断と第三者としての旧株主への責任		55.7
		昭和ホールディングス株主代表訴訟事件		55.8
		第三者割当方式による新株発行が有利発行・不公正発行に該当しないとされた事例		55.9
		ツイッター上の「いいね」と名誉感情侵害		55.10
		役員選任決議の定足数における頭数要件設定の可否		55.11

項	目	標	題	掲 載 巻・号
(5)	税と経済学の交差点	「実質的競争関係」の拒絶事由に該当するとして会計帳簿閲覧・ 謄写請求が退けられた事例		55.12
		2010年代の所得税改革でどれだけ格差は縮小したか		55.1
		「防衛増税」の所得税は、増税にあらず		55.2
		「炭素に対する賦課金」は、炭素税ではない		55.3
		60年償還ルールの見直しは何を意味するか		55.4
		ChatGPTとどう付き合うか		55.5
		アウトカム・オリエンテッド・スペンディングのすすめ		55.6
		「こども金庫」と呼ばれる特別会計の意図		55.7
		国民負担率の上昇は「五公五民」を意味するか		55.8
		国の一般会計の不用額がついに10兆円超え		55.9
		直間比率は今		55.10
		児童手当の支給期間延長と16～18歳の扶養控除の存廃(上～下)		55.11～12
(6)	税務のカルテ：裁判例から学 ぶトラブル回避の処方箋	非上場株式の評価における評価通達総則6項の取扱い		55.1
		資産運用を委託した先から受け取った和解金について非課税所 得か否かが争われた事例		55.2
		国税通則法23条2項1号にいう和解の意義		55.3
		分掌変更役員に係る「実質的に退職したと同様の事情」の成立 時点と損金算入の関連性		55.4
		不動産所得の帰属		55.5
		消費税の簡易課税制度における事業区分		55.6
		取得条項付株式の譲渡対価の額が適正な価額に比して低額か否 か等について争われた事案～財産評価基本通達のためによる株 式譲渡対価の算定～		55.7
		停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控 除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一 時所得に当たるとされた事例		55.8
		ふるさと納税と返礼品への課税		55.9
		社会保険診療報酬該当性を巡る「主体性」の判断基準と所得区 分		55.10
		遺留分減殺請求に基づく価額弁償金に対する修正		55.11
		消費税の納税義務判定のミスを理由とする更正の請求		55.12
(7)	アコード租税総合研究所報告	相続財産の個別評価と租税平等主義（下-2～3・完）—最高 裁令和4年4月19日第三小法廷判決を素材として—		55.1～2
		租税教育と広報広聴活動（上～下）		55.3～4
		加算税制度の趣旨の変容—記帳制度の意味付けと加算税制度—		55.5
		租税倫理的視角からの税務コンプライアンス論の展開（上～下 -3・終）		55.6～10
		租税行政向け租税倫理論の展開（上～中）		55.11～12
(8)	アメリカのタックスインデ クセーション	アメリカでは常識の「物価スライド税制」—Why Tax Indexing Matters: Taxation to Fix Inflation in the US（第2 ～10回）		55.1～9
(9)	最低税率制度導入とタックス ハイブンの動向	～タックスハイブンの平和な時代の終焉～ 第1～6回		55.7～12
(10)	租税法余説	事業承継税制の対象から性風俗業を除外することと公平性・中 立性		55.1
		「雑所得等」か「事業所得等」か		55.2
		研究素材の多様なチャネルと伝統的引用手法		55.3
		「収益」概念の多様性		55.4
		「電磁的」と「電子的」		55.5
		旅行パンフレットの「写真はイメージです」		55.6
		担当の税務職員か別の税目を担当する税務職員か		55.7
		「相当の理由」と「やむを得ない事情」		55.8

項 目	標 題	掲 載 巻・号
(11) 晴登雨読	個人企業はゴーイングコンサーンか	55.9
	最高裁の要求する国民の租税リテラシーレベル	55.10
	消費税関連用語の不思議	55.11
	特例特別特例取得	55.12
	第6回 涌蓋山	55.1
	第7回 秋田駒ヶ岳（男女岳）	55.2
	第8回 倶留尊山	55.3
	第9回 御在所岳	55.4
	第10回 高見山	55.5
	第11回 黒岳	55.6
	第12回 二岐山	55.7
	第13回 大船山	55.8
	第14回 浅草岳	55.9
	第15回 蒜山	55.10
	第16回 袈裟丸山	55.11
	第17回 愛宕山	55.12
(12) その他	国税不服審判所裁決の動き（令和2年度）	55.2
21 対談等		
(1) 対談	歌う大学教授 ハッ尾順一さんに聞く税金ソング20曲の裏話	55.11
	国税庁における租税教育の取組みと成人向け租税リテラシー教育について	55.8

判例索引（年月日順）

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻 号
昭和53年 9 月27日	東京地裁	土地の売買契約途中に売主が死亡した場合、その課税財産は売買残代金債権であるとされた事例	55.8
昭和56年 1 月28日	東京高裁	土地の売買契約途中に売主が死亡した場合、その課税財産は売買残代金債権であるとされた事例	55.8
昭和61年12月 5 日	最高裁	土地の売買契約途中に売主が死亡した場合、その課税財産は売買残代金債権であるとされた事例	55.8
平成15年 5 月21日	富山地裁	消費税法上の事業と所得税法の事業の相違についての裁判例	55.5
平成15年 8 月26日	東京地裁	ストックオプションの所得区分—アプライド事件（八幡事件）—	55.2
平成15年11月26日	名古屋高裁金沢支部	消費税法上の事業と所得税法の事業の相違についての裁判例	55.5
平成16年 2 月19日	東京高裁	ストックオプションの所得区分—アプライド事件（八幡事件）—	55.2
平成16年 6 月10日	最高裁	消費税法上の事業と所得税法の事業の相違についての裁判例	55.5
平成17年 1 月25日	最高裁	ストックオプションの所得区分—アプライド事件（八幡事件）—	55.2
平成29年 1 月12日	東京地裁	分掌変更役員に係る「実質的に退職したと同様の事情」の成立時点と損金算入の関連性	55.4
平成29年 6 月27日	東京地裁	協議上の離婚に伴う財産分与の成立時に被分与者は「配偶者その他の親族」（国税徴収法施行令13条 1 項 1 号）でなかったとして、第二次納税義務の納付告知処分の一部を取り消した事例—被分与者の「配偶者」該否の判断基準を中心として	55.1
平成29年 7 月12日	東京高裁	分掌変更役員に係る「実質的に退職したと同様の事情」の成立時点と損金算入の関連性	55.4
平成30年 2 月 8 日	東京高裁	協議上の離婚に伴う財産分与の成立時に被分与者は「配偶者その他の親族」（国税徴収法施行令13条 1 項 1 号）でなかったとして、第二次納税義務の納付告知処分の一部を取り消した事例—被分与者の「配偶者」該否の判断基準を中心として	55.1
平成30年 9 月13日	最高裁	協議上の離婚に伴う財産分与の成立時に被分与者は「配偶者その他の親族」（国税徴収法施行令13条 1 項 1 号）でなかったとして、第二次納税義務の納付告知処分の一部を取り消した事例—被分与者の「配偶者」該否の判断基準を中心として	55.1
令和 1 年 5 月22日	東京高裁	業務関連費用論のループホール（直接業務関連費と間接業務関連費の相克）（上～下）—東京高裁令和元年 5 月22日判決を素材として—	55.3～ 4
令和 1 年10月25日	大阪地裁	個人の担税力を増加させるものは必要経費にならないとされた裁判例	55.3
令和 2 年 1 月30日	東京地裁	社会保険診療報酬該当性を巡る「主体性」の判断基準と所得区分	55.10
令和 2 年 2 月19日	東京地裁	肉用牛の取引の実質が控訴人（原告）会社と買主との直接取引と評するはかないことを、控訴人会社は未必的に認識していたから、故意に行ったものと認められ、国税通則法68条 1 項の「仮装」に当たるとした事例—未必の認識と重加算税の賦課要件の充足を中心として—	55.10
令和 2 年 3 月 4 日	東京地裁	「実質的競業関係」の拒絶事由に該当するとして会計帳簿閲覧・謄写請求が退けられた事例	55.12
令和 2 年 6 月11日	東京地裁	資産運用を委託した先から受け取った和解金について非課税所得か否かが争われた事例	55.2
令和 2 年 7 月 2 日	最高裁	制限超過利息等についての不当利得返還請求権に係る破産債権が確定した場合において当該制限超過利息等の受領の日が属する事業年度の益金の額を減額する計算方法と一般に公正妥当と認められる会計処理の基準	55.1
令和 2 年10月29日	東京地裁	被相続人が締結した土地売買契約上の地位を承継した相続人が、契約は相続開始前に解除されたから課税財産は土地であるとして申告し、これに対して、課税財産は売買残代金請求権であるとした更正処分及び重加算税賦課決定処分が適法とされた事例—法定申告期限前の合意解除と課税財産如何、予備的仮主張と重加算税の賦課要件を中心として	55.5

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和2年10月29日	東京地裁	相続開始後の売買契約の合意解除と重加算税	55.9
令和2年11月6日	東京地裁	会社の代表取締役（滞納者）及び取締役（同）が、会社の企業再生に当たり、金融機関からの支援を受ける前提としてした、会社の債務の代位弁済に係る求償債権についての債務免除は国税徴収法39条所定の「債務の免除」に当たるが、同条にいう「現に受けた利益」は存しないとして、会社に対する第二次納税義務の告知処分を取り消した事例	55.8
令和3年2月26日	東京地裁	「給与等」該当性の判断枠組みとその法律上の意義—東京地裁令和3年2月26日判決を題材として—	55.12
令和3年2月26日	東京地裁	塗装工の受ける報酬に係る消費税法上の取扱い（上～下）—東京地裁令和3年2月26日判決を素材として—	55.5～7
令和3年4月14日	東京高裁	肉用牛の取引の実質が控訴人（原告）会社と買主との直接取引と評するほかないことを、控訴人会社は未必的に認識していたから、故意に行ったものと認められ、国税通則法68条1項の「仮装」に当たるとした事例—未必的認識と重加算税の賦課要件の充足を中心として—	55.10
令和3年5月27日	東京地裁	「更正があるべきことを予知してされたもの」につき争われた事例	55.2
令和3年7月14日	東京高裁	相続開始後の売買契約の合意解除と重加算税	55.9
令和3年10月29日	東京地裁	企業買収において受贈益が生じた事例	55.1
令和3年11月18日	東京高裁	会社の「危機時期」における取締役の経営判断と第三者としての旧株主への責任	55.7
令和3年11月25日	東京地裁	非居住者該当性が争われ、主として滞在日数により判断された事例	55.1
令和3年11月29日	東京地裁	商標権取消審判において虚偽の使用事実を主張したこと等が不法行為を構成するとされた事例	55.3
令和3年12月9日	東京高裁	会社の代表取締役（滞納者）及び取締役（同）が、会社の企業再生に当たり、金融機関からの支援を受ける前提としてした、会社の債務の代位弁済に係る求償債権についての債務免除は国税徴収法39条所定の「債務の免除」に当たるが、同条にいう「現に受けた利益」は存しないとして、会社に対する第二次納税義務の告知処分を取り消した事例	55.8
令和3年12月21日	最高裁	肉用牛の取引の実質が控訴人（原告）会社と買主との直接取引と評するほかないことを、控訴人会社は未必的に認識していたから、故意に行ったものと認められ、国税通則法68条1項の「仮装」に当たるとした事例—未必的認識と重加算税の賦課要件の充足を中心として—	55.10
令和4年2月10日	大阪高裁	第三者割当方式による新株発行が有利発行・不公正発行に該当しないとされた事例	55.9
令和4年2月25日	東京地裁	重加算税賦課決定処分の基礎とした更正処分が前訴判決で取消されたにもかかわらず、国税通則法71条1項1号が適用されないとして前者の変更処分をしなかったことは同号に違反したものであるが国家賠償法1条1項の違法に当たらないとして国家賠償請求を棄却した事例—国税通則法71条1項1号にいう「課税標準等又は税額等に異動を生ずべき国税」の解釈適用を中心として—	55.12
令和4年2月25日	東京地裁	国税通則法23条2項1号にいう和解の意義	55.3
令和4年3月3日	最高裁	ゴルフ場用地に係る固定資産税評価に関する2つの最高裁判決（上～下）	55.6～7
令和4年3月23日	東京地裁	弁護士資格を有する取締役の会社法423条1項に基づく損害賠償責任	55.4
令和4年4月19日	最高裁	相続財産の個別評価と租税平等主義（下—2～下—3・完）—最高裁令和4年4月19日第三小法廷判決を素材として—	55.1～2

年月日	裁判所	標 題	掲 載 巻・号
令和 4 年 6 月 27 日	静岡地裁沼津支部	コロナ禍における株主総会の開催に際し抽選制を採用し出席株主数を制限すること等の可否	55.2
令和 4 年 7 月 13 日	東京高裁	昭和ホールディングス株主代表訴訟事件	55.8
令和 4 年 7 月 20 日	大阪高裁	不動産所得の帰属	55.5
令和 4 年 7 月 28 日	最高裁	差別的新株予約権の無償割当ての差止が認められた事例	55.6
令和 4 年 9 月 15 日	東京高裁	弁護士資格を有する取締役の会社法423条 1 項に基づく損害賠償責任	55.4
令和 4 年 10 月 5 日	東京地裁	秘密保持契約及び不正競争防止法に基づく差止等の請求が退けられた事例	55.5
令和 4 年 10 月 20 日	東京高裁	ツイッター上の「いいね」と名誉感情侵害	55.10
令和 4 年 10 月 31 日	東京高裁	役員選任決議の定足数における頭数要件設定の可否	55.11
令和 4 年 11 月 6 日	最高裁	ケイマン諸島ダブルSPCに関するTH課税事件（その 3）	55.12
令和 5 年 3 月 6 日	最高裁	令和 5 年 3 月 6 日の 2 つの最判が示す国税通則法65条 4 項にいう「正当な理由」	55.4
令和 5 年 3 月 14 日	東京地裁	相続人に債務免除益課税しながら、その債務の相続財産からの債務控除を否定した事例	55.11
令和 5 年 3 月 14 日	東京地裁	停止条件付で成就した被相続人の債務に係る和解につき債務控除が認められず、その後生じた債務免除益について相続人の一時所得に当たるとされた事例	55.8
令和 5 年 7 月 28 日	東京地裁	大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁判例	55.10

裁決索引（年月日順）

年月日	標 題	掲 載 巻・号
平成 6 年 3 月 30 日	離婚による登記原因「財産分与」の資産移転で譲渡所得課税しないこととなった事例	55.10
令和 2 年 3 月 4 日	消費税の簡易課税制度における事業区分	55.6
令和 2 年 8 月 11 日	遺留分減殺請求に基づく価額弁償金に対する修正	55.11
令和 2 年 10 月 7 日	消費税の納税義務判定のミスを理由とする更正の請求	55.12
令和 3 年 4 月 13 日	大量的・網羅的な馬券購入であり、全体では利益があがっているが一時所得とされた裁決事例	55.8
令和 3 年 6 月 17 日	父が、長男から建物を売買により取得し、その売買代金につき準消費貸借契約を締結した後に死亡した場合につき、建物の財産評価基本通達89の定めによる評価額に相当する借入金債務は債務控除の対象となる「確実に認められるもの」に該当するとした事例	55.3
令和 3 年 8 月 27 日	非上場株式の評価における評価通達総則 6 項の取扱い	55.1
令和 4 年 1 月 20 日	取得条項付株式の譲渡対価の額が適正な価額に比して低額か否か等について争われた事案～財産評価基本通達の定めによる株式譲渡対価の算定～	55.7
令和 4 年 2 月 7 日	ふるさと納税と返礼品への課税	55.9